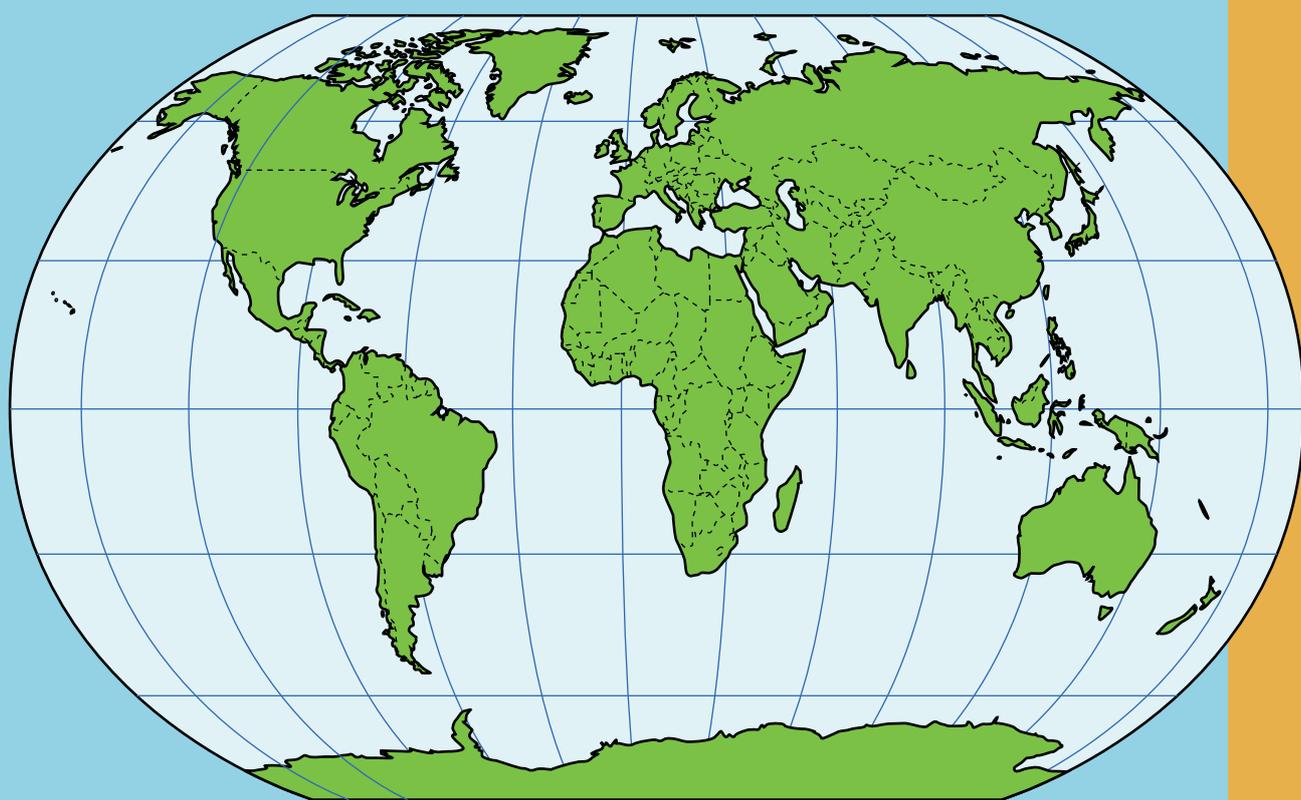


2007 年度外務省 NGO 研究会事業報告書

ネットワーク NGO のあり方



目次

はじめに	1
第1章：事業の目的・概要	2
(1)NGO 研究会の目的とテーマ	2
(2)実施プログラム	5
(3)実施スケジュール	7
第2章：各研究会の様子	8
(1)北と南の市民社会間連携	8
ガーナ現地調査	8
第1回研究会「パン・アフリカの市民社会ネットワーク構築の現状」	9
第2回研究会「アジア市民社会間連携を考える」	12
第3回研究会：コアメンバーによる研究会	15
シンポジウム「北と南の市民社会ネットワークは何ができるか？」	16
(2)企業とNGOの連携	20
助言委員会	20
NGO・企業へのヒアリング	20
第4回研究会のための事前勉強会「グローバル社会に求められる企業とNGOのパートナーシップとは ～新たな関係のあり方を探る～」連続勉強会	20
第4回研究会「グローバル社会に求められる企業とNGOのパートナーシップとはフォーラム」	24
第3章：研究会から学んだこと	27
(1) 北と南の市民社会連携	27
(1)-1. NGO間ネットワークの分類と課題	27
(1)-2. 今後の南北間市民社会連携の課題と可能性	30
(2) 企業とNGOの連携	31
(2)-1. 企業とNGOの連携の分類	31
(2)-2. 企業とNGOの連携における課題と今後の展望	31
第4章 まとめと提言	34
(1) 北と南の市民社会連携を効果的に行うために	34
(2) 企業との連携を効果的に行うために	37

2007 年度外務省 NGO 研究会事業報告書

「ネットワーク NGO のあり方」

本報告書は平成 19 年度外務省主催「ネットワーク NGO のあり方」に関する NGO 研究会の活動成果として出版されました。ただし、文責は同 NGO 研究会に属します。

はじめに

本報告書は、特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラム（以下、TCSF）が、外務省からの委託を受け、2007年5月から2008年3月までの間に実施した NGO 研究会「ネットワーク NGO のあり方」の事業成果をまとめたものである。

本報告書は、4章から構成される。第1章で事業全体の流れと意義を概観した後、第2章においてより詳細に各回の勉強会の内容を振り返る。これらの成果を基礎として、第3章にてネットワーク NGO の定義や分類を明らかにし、最後に今後ネットワーク NGO たろうとする NGO に向けたメッセージ・提言を第4章にてまとめる。

第3章・4章は、ネットワークに興味を持ち、これからネットワークを構築・推進していこうと考えている NGO を想定読者としており、ネットワークのあり方の分類や課題、時宜にかなったネットワーク構築のための提案等が盛り込まれている。ネットワーク構築のあり方に関心を持つ NGO の方々に、是非参考にさせていただきたい。

2007年3月

特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラム

第1章：事業の目的・概要

(1)NGO 研究会の目的とテーマ

2015年までの達成を目指している国連ミレニアム開発目標（以下、MDGs）の実現に向けて、これまで国内外多くのNGOがさまざまな形で活動を行ってきた。NGOならではの現地に根差した、きめ細かな支援活動は、今や国際協力において不可欠である。と同時に、草の根の援助対象者や援助活動従事者の声を、いかに吸い上げ、支援プログラムに組み入れていくかについても、課題となっている。

その中で鍵となるのは、現場型のNGOと、現場での事業は実施しないものの、現状を調査し政策提言を行う、所謂アドボカシー型NGOとの間の連携を通じた、情報共有と意見の形成である。その分野において、NGOのネットワーク構築を促進するネットワークNGOが果たし得る役割は大きい。そしてまた、この役割は、MDGsの第8目標である「開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」を体現するものでもある。それでは、現場型NGOとアドボカシー型NGOをつなぎ、より草の根の声を届けるために、ネットワークNGOに期待される役割とは何であろうか？

MDGs第8目標の「開発のためのグローバルなパートナーシップ」の実現に寄与するために、非政府アクターであるNGOには、民間レベルでの連携と意見形成、情報発信が求められる。とりわけ、途上国のNGOと先進国のNGO間のネットワークを構築し、協働関係を進めることで、より包括的な、そして現場に配慮した関係構築が必要である。

さらに、この市民社会はNGOのみを意味する訳ではない。市民社会は複数のアクターから構成されるが、とりわけ、多国籍企業をはじめとする民間アクターとのパートナーシップは、今後の課題である。これまで企業は自社の利益の最大限の獲得を命題としてきたが、社会の一構成員として、企業にも透明性と社会的責任が求められるようになっており、日本においても例外ではない。その潮流の中でネットワークNGOに求められる役割は、企業と連携することにより企業の社会的責任（以下、CSR）の分野を強化し、市民社会への利益還元の実現に寄与することである。それにより、より多くの資金力のあるアクターを開発のために動員することに寄与でき、結果として開発のためのパートナーシップの推進に貢献できることが期待されるからである。

上記の認識に基づき、本研究会では2つのサブテーマを設定し、それぞれ下記の目的に沿って活動を実施した。2つのサブテーマとは、(1)北と南の市民社会間連携、(2)企業とNGOの連携、である。

(1)-(1) 北と南の市民社会間連携に関して：第1回・第2回・第3回研究会、およびシンポジウム

本事業を実施した2007年はMDGsの中間地点に当たる。国内的には、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）や、北海道洞爺湖サミットを翌年に控え、MDGs達成のための途上国支援のあり方、

およびより効果的な支援の実現のための北と南のネットワーク形成と政策提言の重要性が、多くのアクターによって認識されつつある。

途上国の開発においては、貧困の当事者である途上国の市民社会自身が開発プロセスに能動的に参加することにより、開発と援助の効率性が向上し、草の根の貧しい人々が恩恵を受けることが可能になることが近年広く認識されている。この認識に基づき、途上国で活動する NGO も、市民の声を開発プロセスに反映すべく活発な活動を行ってきている。そうした動きの中で、NGO 同士が協働することによりお互いの経験から学び、連携を強めて能力を強化するために、そして1つの草の根 NGO では成し遂げられない目的を達成するために、NGO ネットワークの活動や相互連携が益々活発化してきている。これは、途上国内部においても、また先進国においても、それぞれ活発に見られる動きである。

しかしながら、途上国と先進国をつなぐ NGO のネットワークの構築はまだ不十分である。とりわけ日本においては、現場型 NGO とアドボカシー型・ネットワーク型 NGO との連携が不十分である現状がある。政策提言活動において、両者間の連携は情報共有にとどまり、受益者の人々の声を政策提言の場に反映させるための、恒常的かつ確立されたネットワークが存在する訳ではない。政策提言に通じた北の市民社会は、現場をよく知る南の市民社会と連携し、彼らの声を国際社会にもっていく努力をすべきであり、またすることができるにも関わらず、現状では、十分にその役割を果たせていない。しかしこれを怠ると、国際社会により影響力をもつ北の市民社会にとってより重要である 이슈が、南の当事者が最も重要だと考える 이슈よりも、国際社会において優先されてしまう可能性が否めない。したがって、こうした北と南の市民社会間の垂直的関係を、水平化していくことが課題となる。

上記の点を踏まえ、TCSF では、草の根の人々の声を政策決定者に届けることを目的に、2004年の設立以来、現地 NGO とのネットワーク形成を通じた調査研究と政策提言活動に従事してきた。アフリカで現地 NGO の推薦を受けて選出された国別代表 17 団体・アクター別 4 団体・オブザーバー 5 団体から構成されるアフリカ市民委員会 (Civic Commission for Africa、以下 C-CfA) の発足 (2007年3月) を提案・支援したことを一例として、より多くのアフリカの国々から「声」を組織的に届ける仕組みを提案してきている。さらに、日本国内においては、アフリカの支援活動にかかわる NGO から構成される TICAD IV・NGO ネットワーク (TNnet)¹ 設立 (2007年4月) に尽力するなど、現地 NGO 間のネットワーク形成、日本国内 NGO 間のネットワーク形成、を促進してきた。

しかしなお、上記のとおりをつなぐネットワークの構築が課題として残る。TCSF では、C-CfA をはじめとする途上国市民社会と、政策提言における協力関係を構築してきたが、より効果的な途上国市民社会の意見の取り込みのためには、TCSF のみならず、日本の市民社会とのより広範な連携が不可欠であると認識するに至った。この点を踏まえ、本サブテーマにおいては南北間市民社会の連携のあり方をテーマに設定した。そして、2007年現在サハラ以南アフリカ諸国では、MDGs の達成が絶望視されている中で、MDGs 達成に向けて、何をすべきなのか、ネットワーク NGO に期待される役割は何か、検討することとした。日本では、地理的条件や歴史的背景から、アジア諸国への

¹ <http://www.ticad-csf.net/TNnet/>

援助活動には長い歴史を有し、現地 NGO との連携も進められてきた経緯を持つ。この経験から、日本の NGO が学べることは何か、また今後どのように連携をさらに促進していけばよいのか、一方連携の歴史が浅いアフリカ市民社会とは、いかに連携を構築し得るのか、という点を念頭に、サブテーマのひとつである北と南の市民社会の連携のあり方が検討された。このサブテーマは、アフリカにおける現地調査、第1回・第2回・第3回研究会、およびシンポジウムで構成された。

(1)-(2) 企業と NGO の連携に関して：第4回研究会

他方、市民社会を構成する民間セクター：経済界と、市民社会：NGO の連携は、日本では十分であるとは言えなかった。資金・人材等のリソースが不足しがちな NGO にとって、資金力や活動規模の大きな企業との連携は、多くの市民や途上国の事業対象者に利益をもたらし、MDGs の達成に貢献するために、非常に重要なポイントとなる。一部の企業は企業の社会的責任（CSR）に基づき、NGO との連携を活発に行ってきたはいるが、この動きは一部の企業に留まっており、一般市民の CSR に対する関心が高まっている中、企業にとっても NGO との連携をさらに図る必要がある。しかし、企業と NGO の連携は、通常案件毎に実施されることが多く、NGO 間や企業間、また両者相互の情報共有は十分に行われてこなかった。そのため、成功事例があったとしても、その経験から他の NGO や企業が裨益することは少なかった。また、グローバルなパートナーシップを企業と構築し開発に利するために、日本の NGO にとって最も効率が良いのは、海外で活動するグローバルな日本企業の現地法人と現地における連携を推進することであるが、この点についてはまだ事例が少なく、今後大きな発展が期待される分野である。

こうした状況を打破するために、企業の CSR 活動における NGO との連携の成功事例を調査し、その成果と課題を、多くの NGO と共有・議論する場の設定が必要である。またその過程で企業とのパートナーシップを強化し、今後のネットワーク構築につなげることが重要である。その認識に基づき、本サブテーマでは、企業の CSR 活動における NGO との連携に関する調査、助言委員会の設立、事前勉強会および第4回研究会を開催した。いずれも、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（以下、JANIC²）が実施協力団体として運営を実施した。

まず、助言委員のアドバイスを得て、本サブテーマの重点研究項目を下記の3点に決定し、それを実現するために5点の目的を設定した。

企業の海外拠点での NGO との連携

企業の本業を生かした連携

企業との連携において求められる NGO のアカウンタビリティについて

に関しては、近年グローバルに進出する企業が増える中、海外拠点において社会貢献活動のニーズが高まっており、海外現地で活動する NGO と企業の現地法人との連携が活発化する可能性が高いためである。2007年12月に発表された社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会による「CSR時代の社会貢献活動（中間報告）」においても、「企業活動のグローバル化の進展や CSR の背

² <http://www.janic.org/>

景を踏まえると、国内だけでなく海外も含めた企業グループ全体として、いかに社会貢献活動を推進するか、ということが課題となっている。」との報告がある。

については、長期的で安定した連携を構築するためには、企業と NGO 両者の特性を生かした連携であること、つまり、企業においては本業を生かした連携内容であること、また、NGO にとってはそのミッションに沿った連携内容であること、が必須であるためである。

に関しては、JANIC が様々な企業から社会貢献活動に関する相談を受けた際の経験や、他セクターによる企業へのアンケート調査などから、「連携する NGO に求めること」として「NGO 団体のアカウンタビリティ」がしばしば上位項目に挙げられることから、「NGO のアカウンタビリティ強化」が最重要課題の一つであると認識しているからである。

これらの需要課題に取り組むため、本サブテーマの目的を下記の通り設定し、それに沿って事業を実施した。

- ・ グローバル社会での企業・NGO の役割の見直し
- ・ 積極的な企業と NGO の出会いを形成
- ・ NGO の企業連携担当者間ネットワークの構築
- ・ これからの新しい連携を考える場づくり
- ・ 新規連携事業だけでなく、継続している連携も評価・検証する

(2)実施プログラム

先述の目的を実現するため、次のプログラムに沿って活動を実施した。

(2)-(1)北と南の市民社会連携に関する研究

- a. 現地調査：ガーナに1名の調査員を派遣し、アフリカにおける市民社会ネットワークの最新情報を調査した。
- b. 第1回研究会：NGO 公開研究会を開催した。まずネットワーク NGO について概観し、その後、アフリカにおける市民社会の歴史を振り返り、日本との連携の可能性を示唆した。その後、アフリカの調査結果を参加者と共有した。最後にディスカッションを行い、参加者の理解と認識を深めた。
- c. 第2回研究会：3名の講師を迎えて NGO 公開研究会を開催し、アジア域内における市民社会ネットワーク構築の最新情報、および国を超えた連携の事例と課題について学んだ。
- d. 第3回研究会：コアメンバーによる研究会を開催した。NGO ネットワークの分類や課題、今後の展望について話し合い、他の NGO がネットワーク活動に参加する・活動を開始するためのインプットとしてまとめた。
- e. シンポジウム：一般公開シンポジウムを開催した。ドイツとマラウイのネットワーク NGO より講師を招聘し、先進国と途上国の連携の事例を南北双方の視点から発表。参加者が学ぶ場とし

た。その共有をもとに、日本が南の市民社会と連携する可能性や、その際の課題について、ディスカッションを行った。

(2)-(2)企業とNGOの連携に関する研究

本研究会の主な実施内容は下記の4項目である。

- a. 現状調査：特に上記重点項目「企業の海外拠点でのNGOとの連携」についての現状調査として、関連文献もしくはNGOや企業のウェブサイト、及び、企業のCSR報告書などを調査した。
- b. ヒアリング調査：上記a.において調査した中でも、特に重点研究項目に関連する事例や、これからそういった連携を行う可能性があると思われる企業・NGOへのヒアリング調査を実施した（企業9社、NGO4団体）。
- c. 第4回研究会のための事前勉強会（計2回）：NGOを対象として、事前勉強会を2回開催した。
- d. 第4回研究会：企業・NGO双方から事例を発表し、参加者と情報共有・議論を深めるための研究会を開催した。

(2)-(3)報告書作成

上記の研究会活動の成果をまとめ、記録を残す。

(3)実施スケジュール

	北と南の市民社会間連携		企業とNGOの連携	
	調査・研究	研究会等	調査・研究	研究会等
6月	6月18日～6月30日 アフリカ域内のNGOネットワークの現状に関する現地調査・研究（ガーナ）		助言委員会ヒアリング	
7月		7月11日第1回研究会：パン・アフリカの市民社会ネットワーク構築の現状	NGO・企業へのヒアリング	
8月		8月30日第2回研究会：アジア市民社会間連携を考える	NGO・企業へのヒアリング	
9月	9月21日第3回研究会：コアメンバーによる研究会		NGO・企業へのヒアリング 助言委員会ヒアリング	
10月				10月11日第1回事前勉強会 10月16日第2回事前勉強会
11月		11月22日シンポジウム：北と南の市民社会ネットワークは何ができるか？	NGO・企業へのヒアリング 助言委員会ヒアリング	
12月				12月13日第4回研究会：グローバル社会に求められる企業とNGOのパートナーシップとはフォーラム
1～3月	報告書作成			

第2章：各研究会の様子

本章では、2つのサブテーマに分けて、それぞれ実施された各研究会の様子を報告する。

いずれの研究会についても、詳細な議事録は、巻末資料「各研究会議事録・プレゼンテーション資料」を参照のこと。

(1)北と南の市民社会間連携

ガーナ現地調査

2007年6月、アフリカ域内におけるNGOネットワークの最新事例を調査するため、下記の日程で調査を実施した。

- 6月18日（月） 日本発
- 6月19日（火） ガーナ着
- 6月20日（水） AU-CSOプレ・サミット・フォーラム オブザーバー参加
- 6月21日（木） AU-CSOプレ・サミット・フォーラム オブザーバー参加
- 6月22日（金） 大陸会議（Continental Conference）参加
- 6月23日（土） 大陸会議参加
- 6月24日（日） アフリカ市民委員会（C-CfA）会議出席
- 6月25日（月） 貧困削減のための世界的ネットワーク 貿易と地域統合に関するフォーラム
（GCAP Forum on Trade and Regional Integration）参加
GCAPアフリカ・C-CfA会議出席
パン・アフリカ市民社会ディベート参加
- 6月26日（火） C-CfA・ガーナ市民社会会議出席
- 6月27日（水） 休日
- 6月28日（木） ガーナ発
- 6月29日（金） ドバイ発
- 6月30日（土） 日本着

第1回研究会「パン・アフリカの市民社会ネットワーク構築の現状」

【1.実施枠組み】

日時	2007年7月11日(水) 15:00 - 17:00
会場	独立行政法人国際協力機構(以下、JICA) 国際協力総合研修所 201AB
使用言語	日本語(逐次通訳つき)
当日参加者	27名(主にNGO関係者。スタッフ含む)

【2.概要】

時間	項目	スピーカー
14:45 ~	受付開始	
15:00 ~ 15:10	開講挨拶	下澤 嶽氏(JANIC)
15:10 ~ 15:30	グローバル化におけるアフリカ市民社会の役割	勝俣 誠氏(明治学院大学国際 平和研究所)
15:30 ~ 16:00	パン・アフリカの市民社会ネットワーク構築の現状~ AU市民社会サミット参加報告	吉田 美樹氏(TCSF)
16:00 ~ 16:15	コメント	バフォ・アジェバウワ閣下(駐 日ガーナ共和国特命全権大使)
16:15 ~ 17:00	ディスカッション	参加者

【3.スピーカー・講師】

下澤 嶽氏(JANIC 事務局長)

勝俣 誠氏(明治学院大学国際平和研究所所長)

吉田 美樹氏(TCSF フェロー)

バフォ・アジェバウワ閣下(駐日ガーナ共和国特命全権大使)

ファシリテーター：船田クラースン さやか氏(東京外国語大学講師・TCSF 副代表)

【4.講義内容要約】

まず下澤嶽氏より、全国規模のネットワーク NGO の事務局長としての経験から、NGO にとってのネットワークの重要性、日本における NGO ネットワークの歴史、果たすべき役割や課題について、報告された。ネットワークの分類として、 ミッションが包括的かそれともイシュー的かという視点、 存在期間が、持続的かそれとも時限的か、という視点で分類することができるという説明された。いずれの組み合わせでも効果的な動きが可能であるが、現在のグローバルな課題の深刻さや大きさを受けて、イシューが包括的で、存在期間が持続的なネットワークの必要性が強まっており、今後、

日本以外のネットワーク NGO とどう連携していくかが重要になってきていることが指摘された。

次に長年にわたり、アフリカに留まらず、世界の市民社会間の連携に参加し、観察を続けてきた勝俣誠教授より、アフリカにおける市民社会活動の歴史と特徴、またアフリカとアジアの市民社会間連携の可能性について解説があった。まず、アフリカでは市民社会の活動以前に、アフリカ社会の人権獲得への長い戦いがあったことや、1980年代以降の構造調整政策により公共サービスが低下したことにより市民社会が台頭したこと、1980年代後半から1990年代前半の政治の民主化を受け、多くの NGO が誕生したことなどが説明された。また、アジアとアフリカの市民社会ネットワークを構築できる可能性は高いこと、市民の手でより良い社会の実現に向けて協働する必要があることが指摘された。

これらを受けて、吉田美樹氏より、6月にガーナの首都アクラで開催された一連のアフリカ市民社会会合の最新情報が参加者に報告された。まず、アフリカ連合 (African Union、以下、AU) がその意思決定プロセスにアフリカ市民の声を取り入れるために設置した経済社会文化委員会 (Economic, Social and Cultural Council、以下 ECOSOCC) の会合であり、多くの市民社会組織 (civil society organisation、以下 CSO) が参加した、AU-CSO プレ・サミット・フォーラムの参加報告がされた。会合では ECOSOCC 通常議会の構成団体 150 団体の選出方法について話し合いがなされた。また、欧州連合 (European Union、以下 EU) とアフリカのパートナーシップに向けた、政治的ビジョン・実質的アプローチを明確にするための戦略案 (AU-EU Joint Strategy for Africa's Development) が話し合われたほか、AU 通常会議に提出する提言書の内容が検討された。この他、この会議に続いて開催された、アフリカ 30 カ国約 100 団体が参加した大陸会議 (Continental Conference)、TICAD IV に向けてアフリカ NGO 間のネットワークを促進するため結成されたアフリカ市民委員会 (C-CfA) の初会合、「貧困削減のための世界的ネットワーク (Global Call to Action Against Poverty: G-CAP)」のアフリカ地域会合の報告がされた。

各ネットワーク間には連携関係があり、たとえばアフリカ市民委員会のいくつかの団体は GCAP や ECOSOCC (予定) にも参加し、連携して 2008 年に取り組むことが確認されている。このように、活発化するアフリカ域内 NGO 間のネットワーク形成状況の最新情報が明示された。

最後に、以上の市民社会会合が開催されたガーナ共和国の駐日大使バフォ・アジェバウワ閣下より、多くのネットワークが構築され、それらに参加している人々の声を聞くことの重要性が確認されたほか、アフリカ問題の解決に日本の市民社会が果たしうる役割についての期待が語られた。

ディスカッションでは、参加者を交えた活発な議論が行われた。特に、これらのネットワークを調整・維持するための資金の確保の方法と、求心力の維持の方法について大きな関心が寄せられた。それに対し、吉田美樹氏からの返答として、ネットワークの事務局が試行錯誤して求心力を高めるといよりは、参加者が主体的な活動を行って求心力を高めるといふ事例が見受けられたことが指摘された。つまり、定期的に協議会等を開催して場を作り、人々がそこに集まって会議を行い、提言書を作成し、皆で合意する、という流れが重視されていたということである。資金の確保については、多くの NGO が北からの資金を得てネットワーク活動を行っていることが確認された。また、HIV/AIDS のような特定のイシューに関してはネットワークが比較的構築されやすいが、農業、農

村開発等の分野については中々難しいことが参加者より指摘され、今後取り組むべき課題として確認された。

【5. 位置付けと意義】

先述のとおり、本研究会事業を開始するにあたり、MDGs の達成において鍵を握るアフリカ社会が、現状としてどのような段階にあるのかを、きちんと把握する必要があった。特に、ここ数年活発化する全アフリカ的な動きと、アフリカ市民社会の活性化は、これまで「客体」として捉えられがちであったアフリカが、MDGs 達成などの課題を自らの力で乗り越えようとしており、アクターの育成と機運が盛り上がりつつあることを表しており、これを捉えることの重要性は非常に大きかった。実際、これにあわせて、先進国市民社会の途上国市民社会の支援の潮流は変化しており、従来のように先進国 NGO が現地に入っていく直接支援ではなく、現地 NGO 設立支援と権限委譲に方向転換している。これを受けて、アフリカ各国における NGO 数の増加が見られている。また、MDGs に代表されるように、開発政策において「アフリカ」という地域的まとまりで政策的を再考する動きが増えており、それに呼応するかのように、市民社会側も全アフリカのネットワーク形成を試み始めている。さらに、2008 年には、MDGs を主たる議題とする TICAD IV と北海道洞爺湖サミットを控え、これらをターゲットにした途上国市民社会と日本の市民社会間のネットワーク構築も進み始めた。したがって、MDGs 達成に資する途上国・日本間の市民社会連携について考えるには、加速するこれらの「アフリカ域内 NGO ネットワーク構築」の動きを、日本の NGO が十分理解する必要があるが、日本ではアフリカ NGO に関する調査・研究は進んでいなかった。

第1回研究会は、これまでの NGO 間のネットワーク形成、アフリカを含む途上国市民社会の歴史、アフリカ市民社会の最も新しい動向に関する調査を紹介した点で、日本 NGO が過去から現在までの動きを理解することに大いに貢献した。



第2回研究会「アジア市民社会間連携を考える」

【1.実施枠組み】

日時	2007年8月30日(木) 15:00 - 17:00
会場	JICA 東京セミナールーム
使用言語	日本語
当日参加者	20名(NGO関係者。スタッフを含む)

【2.概要】

時間	項目	スピーカー
14:45 ~	受付開始	
15:00 ~ 15:05	主催者挨拶	寒川 富士夫氏(外務省国際協力局民間援助連携室)
15:05 ~ 15:35	アジア域内市民社会間連携最前線(1) ~ マニラにおける ODA 地域会議参加報告 ~	高橋 清貴氏(恵泉女学園大学、(特活)日本国際ボランティアセンター、ODA改革ネット)
15:35 ~ 16:05	アジア域内市民社会間連携最前線(2) ~ 中国市民社会との連携の可能性 ~	廣瀬 稔也氏 (東アジア環境情報発信所)
16:05 ~ 16:35	アジア域内市民社会間連携最前線(3) ~ タイから見たアジア市民社会間連携 ~	秦 辰也氏 ((社) シャンティ国際ボランティア会)
16:35 ~ 17:00	質疑応答、ディスカッション	参加者

【3.スピーカー・講師】

寒川 富士夫氏(外務省国際協力局民間援助連携室長)

高橋 清貴氏(恵泉女学園大学教員、(特活)日本国際ボランティアセンター³調査研究・政策提言担当、ODA改革ネットネットワーク⁴世話人)

廣瀬 稔也氏(東アジア環境情報発信所⁵代表)

秦 辰也氏(社団法人シャンティ国際ボランティア会⁶専務理事)

ファシリテーター：船田クラーク さやか氏(東京外国語大学講師・TCSF 副代表)

³ <http://www.ngo-jvc.org>

⁴ <http://odanet.nngo.jp/>

⁵ <http://www.eden-j.org/>

⁶ <http://www.sva.or.jp/>

【4. 講義内容要約】

寒川富士夫氏より、海外 NGO との連携強化が重視されていること、また日本にとって地理的に近いアジアの市民社会との連携を進めることが重要であると挨拶があった。その後、アジアの市民社会活動の現状や課題、日本の NGO との連携について深い知見を持つ3名の講師より、報告が行われた。

まず高橋清貴氏より、特に ODA に関するアドボカシーを行っている、国レベル・地域レベル・国際レベルの NGO ネットワークの紹介と、最新の情報が報告された。アジアでは多くの NGO が活動しており、日本の ODA に関して日本の NGO との連携も見られるが、これまでは個別の案件ベースで動いていることが多かった。近年新しい動きとして、それらの動きがお互いに寄り添い始め、一つの大きなネットワークの構築へ進んできていることが紹介された。また、フィリピンや韓国の ODA Watch や、北東アジア人権擁護者フォーラム等の活動が紹介されたほか、最新の動きとして、2007年7月に開催された ODA アジア地域会議の参加報告が行われた。

次に、廣瀬稔也氏より、中国の市民社会の活動分野・内容・特徴について報告された。草の根組織の活動としては、特に環境保護分野の市民活動が、厳密には非合法ではあるものの、あらゆる制約を乗り越え活発な活動を行っており、国際的なプレゼンスがあることが紹介された。中国の環境 NGO の概況が報告され、環境 NGO として活動する団体のうち、いわゆる草の根組織と呼べるのは、約 200 団体程度に過ぎないことが明らかにされた。彼らの活動内容としては、環境教育キャンペーンや公害被害者救済・支援などがある。また、韓国の環境 NGO の特徴についても説明された。さらに、環境の分野におけるアジア域内の市民社会間連携の事例として、日中韓3国の会議（2006年第三回東アジア環境市民会議）や E-WASTE（廃電子・電気機器）問題に関する事業の説明がされた。

最後に秦辰也氏より、タイにおける市民社会の歴史と特徴、クーデターの影響等の最新情報、NGO と住民組織の連携、日本のネットワーク NGO がすべき支援について、解説された。1980年代半ばから住民組織（CBO）の役割が認識され、1990年代前半以降、コミュニティ開発の中心が NGO から CBO に移り、CBO 同士のネットワーク化が図られたこと、NGO がこうしたネットワークを支援していること等が解説された。また、近年の NGO ネットワークや住民ネットワーク組織の動きが報告された。NGO ネットワークとして、開発 NGO ネットワーク（NGO Coordinating Committee on Development (NGO-COD) や、スラム・子ども等に関するネットワーク）の紹介、NGO と住民組織間のネットワークとして、住民組織 Assembly of the Poor と NGO-COD との連携活動が紹介された。最後に、特に人権に関する分野で、日本のネットワーク NGO がサポートする必要があることが指摘された。

ディスカッションでは、参加者から積極的な問題提起があり、活発な議論がなされた。議論のポイントは、日本の市民社会はアジアとの連携を行う上で、貿易と人権の問題を理解しておく必要があること、アジアの社会・政治・経済構造や問題の所在を理解した上で活動や連携を行う必要があること、市民社会から国を意識した活動や連携を行い、声をあげていく必要があること、アジアの国々での市民社会活動から学ぶだけでなく、今後彼らとの連携を進めていくべきであること、等であった。

【5. 位置付けと意義】

第1回研究会では、アフリカの最新事例を踏まえて議論が行われたが、第2回研究会では、日本のNGOによる援助の歴史が長い、アジアの最新事例を学ぶことを目的に開催された。アフリカ域内では、ネットワーク形成が開始され活発化している黎明期の段階だが、アジアにおいては既に多くの事例と経験がある。また、本NGO研究会がターゲットとする、日本との市民社会連携においても事例と経験があり、課題についてもある程度明らかになっている。日本が途上国の市民社会といかに連携できるかということを考える際、これらアジアの事例と経験から学ぶことが重要であった。

そのため本研究会では、アジアで活躍する日本のNGOから3名の講師を招き、アジア域内での市民社会活動・市民社会ネットワークの歴史、特徴および最新事例や、アジアの市民社会との連携に関するこれまでの経験と課題等を、最新の政治・社会局面に合わせて報告を受け、研究する場として設定した。

第2回研究会で明らかになったことは、アジアNGO自身が、自身の活動のみならず、自国内・アジア域内でのNGOネットワーク活動を主体的に活発に実施しており、アジア諸国の市民社会のエンパワメントに重要な役割を果たしていることである。日本のNGOネットワークがアジアの市民社会と連携を進める上で、こうした彼らの主体的な活動を支援する方向で動くべきであることが明確になった。また、各国の社会・政治・経済構造や問題はそれぞれ異なっているが、これらを十分に理解した上で、連携を構築することが不可欠であることが明示され、途上国の市民社会間連携の構築を模索する上で、非常に重要なインプットを得ることができた。



第3回研究会：コアメンバーによる研究会

【1.実施枠組み】

日時 2007年9月21日（金）16:30 - 18:00
会場 TCSF事務局
使用言語 日本語

【2.スピーカー】

岩附 由香氏（特定非営利活動法人 ACE⁷代表）
今田 克司氏（CSO ネットワーク⁸）
富野 岳士氏（JANIC 事務局次長）
井端 梓氏（JANIC 広報・渉外担当）
船田クラセン さやか氏（東京外国語大学講師・TCSF 副代表）
長島 美紀氏（TCSF 理事）
西岡 はるな氏（TCSF 事務局長）

【3.内容要約】

NGO ネットワークの経験と知見を有する日本の代表的な NGO に、研究会の方向性を議論するコアメンバーとなっただき、ネットワーク NGO の定義や課題について整理し、議論を深めた。各人のこれまでの経験や、第1回・第2回研究会で明らかになったネットワーク事例と課題を参考に、NGO ネットワークの形成される背景や分類、課題や今後の展望について話し合った。

【4.位置づけと意義】

第1回、第2回の研究会の結果、途上国における多くの NGO ネットワークの最新事例と、日本の NGO との連携における課題が提示された。それを受けて、日本の NGO ネットワークが今後どのように南の市民社会組織と連携していけるかについて考えることが必要であり、そのためにシンポジウムを開催することとした。しかしその前提として、日本の NGO ネットワークの状況を整理し、自らの課題や今後の展望を認識しておくことが重要であり、そうした理解なしに自分たちと途上国との連携を具体的に考えることは不可能である。第3回研究会は、こうした認識に基づき、発展的な関係を南の市民社会と築くために、自らを振り返る場として、またこの研究会で得られた成果をシンポジウムや本報告書で日本の NGO と広く共有するためのステップとして、開催した。

⁷ <http://acejapan.org/>

⁸ <http://www.csonj.org/>

シンポジウム「北と南の市民社会ネットワークは何ができるか？」

【1.実施枠組み】

日時	2007年11月22日(木) 14:00 - 16:00
会場	国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟1階 国際会議室
使用言語	日本語・英語
当日参加者	38名(日本NGO関係者28名、学生4名、在日アフリカ大使館関係1名、外務省2名、アフリカNGO・ドイツNGO各1名、援助関係者1名。スタッフを含む)

【2.概要】

時間	項目	スピーカー
14:00 ~ 14:05	開講挨拶	寒川 富士夫氏(外務省国際協力局民間援助連携室)
14:05 ~ 14:15	基調講演：日本市民社会連合の現状と可能性 - 南の市民社会との連携への展望 -	下澤 嶽氏(JANIC)
14:15 ~ 14:45	北と南の市民社会間連携の経験(1): 2007年オルタナティブ・サミットにおけるVENROおよび、APFにおけるThe German Commission for Justice and Peaceの経験	ヒルデガード・ハーゲマン氏(VENRO/ドイツ正義と平和委員会)
14:45 ~ 15:15	北と南の市民社会間連携の経験(2): 南からの視点 - オーナーシップに関する考察 -	アンドリュー・クンパティラ氏(マラウイ経済正義ネットワーク(MEJN))
15:15 ~ 15:35	パネルディスカッション：北と南の市民社会ネットワークは何ができるか？	パネリスト： 平野敏夫氏(特定非営利活動法人ジェン(JEN)) 岩附由香氏(特定非営利活動法人ACE)
15:35 ~ 15:55	フロアー公開ディスカッション	ファシリテーター： 下澤 嶽氏(JANIC)
15:55 ~ 16:00	閉講挨拶	下澤 嶽氏(JANIC)

【3.スピーカー・講師】

寒川 富士夫氏(外務省国際協力局民間援助連携室長)

下澤 嶽氏(JANIC 事務局長)

ヒルデガード・ハーゲマン氏(VENRO⁹/ドイツ正義と平和委員会(The German Commission for Justice

⁹ <http://www.venro.org/>

and Peace¹⁰))

アンドリュー・クンバティラ氏(マラウイ経済正義ネットワーク (Malawi Economic Justice Network : 以下、MEJN¹¹)事務局長)

平野 敏夫氏 (特定非営利活動法人ジェン (JEN)¹²海外事業部次長)

岩附 由香氏 (特定非営利活動法人 ACE 代表)

【4. 講義内容要約】

まず主催者である外務省の寒川富士夫民間援助連携室長より、開講にあたっての挨拶があった。日本のネットワーク NGO は、海外の NGO との連携には必ずしも積極的に対応し切れておらず、今後の課題であること、また日本のネットワーク NGO の国際的発言力は相対的に低い位置に留まっていることが指摘され、国際競争力を有する NGO や国際的な発言力を有する NGO に成長することへの期待が述べられた。

次に下澤嶽氏より、NGO のネットワークについて包括的な説明があり、NGO にとってネットワークを構築することが宿命的課題であることが指摘された。ネットワークを構築することにより、ネットワーク内部で経験や情報を共有し、協働の場を作るだけでなく、ネットワークの外に対しても、他セクターとの接近を容易にし、主張をわかりやすく伝える等の価値が生まれることが説明された。また、いずれのネットワークにおいても、透明性を維持し民主的な運営をすることが重要であり、明確なアウトプット・成果を設定すべきであることなどが指摘された。

ドイツのネットワーク NGO、VENRO の構成メンバーであるドイツ正義と平和委員会のヒルデガード・ハーゲマン氏からは、欧州のネットワーク NGO の活動の紹介と、途上国市民社会との連携について説明があった。VENRO は、ドイツの NGO のネットワークであるだけでなく、欧州 NGO ネットワークにも参加し活動している。さらに、貧困者に対するエンパワメントを行い、オーナーシップを促進するため、アフリカともパートナーシップを構築している。その経験から、効果的なパートナーシップ関係を築くための原則として、パートナー間の平等性を確保し、既存の現地の構造や資源に対して十分な敬意を払うことにより信頼関係を醸成すべきこと、また現地パートナーの能力を活かした上で能力向上を支援すべきこと、の2点が強調された。

連携の事例として、ドイツ正義と平和委員会が、アフリカ諸国やドイツ・欧州内の正義と平和委員会と、開発プロセスに関して継続的に実施している対話の例や、VENRO が主催した NGO プロジェクトのマニフェスト「アフリカとヨーロッパの政策の展望」において、アフリカのパートナーと共通の提言を作成し EU に提案した事例、2007 年のアフリカ・パートナーシップ・フォーラム (APF) でアフリカの市民社会組織 (CSO) との対話を実現した例などが披露された。

マラウイのネットワーク NGO、MEJN のアンドリュー・クンバティラ氏からは、MEJN の活動紹介と、マラウイの市民社会活動の歴史、南北間市民社会連携の事例と課題について報告された。MEJN は、

¹⁰ <http://www.justitia-et-pax.de/en/start/index.shtml>

¹¹ <http://www.mejn.mw/>

¹² <http://www.jen-npo.org/>

150以上のCSOによる連合で、マラウイ国内だけでなく、地域レベルや、北の市民社会とのパートナーシップを構築している。MEJNは特に予算策定に関して活動しているが、市民自身がどのようなニーズがあるか最も理解しているという認識に基づき、予算策定プロセスに彼らが参加できる仕組みになるよう努力している。

南北間の市民社会の関係には長い歴史があるが、現在グローバル化の中で、様々なパートナーシップが生まれており、識字率向上、貿易推進等を通じて、市民への利益を生み出していることがクンバティラ氏により指摘された。また、南は豊富な資源をもっており、北は財政的・技術的な資源を持っているため、両者の関係は補完的で双方にとって有益なものとなりうるという考えが披露された。

南の視点から見た南北間連携における課題として、事業運営のためには資金の確保が非常に重要であるが、北からの資金は北のCSOを経由して南に流れてくるため、南の自律性や事業の柔軟性が低くなりがちであることなどが指摘された。今後は、過去の成功例から学んで継続的な連携を続けていくこと、少しでも多くの南側の声を北に届けるために協働で関係の見直しを行っていくことが望まれる。

ディスカッションでは、(特活)ジェンの平野敏夫氏、(特活)ACEの岩附由香氏をパネリストに迎えた。両氏からは、現場型のNGOもネットワークに参加していること、また、ネットワークにより能力強化や地域的アクションが実現でき、グローバルな課題にグローバルに対応できる点が指摘された。

また、オープンディスカッションで明らかになった点として、ネットワーク内で参加NGO間の平等性を保つために民主性を維持することが重要であること、北側のイニシアティブを優先させないためには、アジェンダを設定する段階から南の声を聞き、参加型で決めていくべきであること、が特に強調された。北のNGOはより自己批判的になり、南を対等なパートナーとしてとらえることが必要であるとの意見が出された。

【5. 位置付けと意義】

第1回研究会ではアフリカの最新事例を、第2回研究会ではアジアの最新事例とこれまでの日本との連携の例を学んできた。また第3回研究会では、日本のNGOネットワークの分類や課題、今後の展望が明らかとなった。そこで、これらの研究・議論の蓄積を基礎としてシンポジウムを開催し、日本のNGOネットワークが今後どのように南の市民社会組織と連携していけるかについて、具体的に考える場とした。

そのためには、南北市民社会連携の先例とそこから得られた教訓を学び、それらの事例を、これまでの研究成果をもとに日本と呼応させて議論することが近道であると考え、南北市民社会連携の経験を有する海外NGOから2名を講師として招聘した。2007年にドイツのG8サミットにあわせて開催された、オルタナティブ・サミットで、市民社会側の取りまとめを行い、その過程でアフリカの市民社会との連携を実施して同サミットを成功に導くことに貢献したVENROより1名、また特に

アドボカシーの分野で、英国をはじめとするドナー国の市民社会と連携の経験を有する MEJN より、1名を招聘し講義を受けた。その結果、南北市民社会連携を進める上での課題や教訓が明らかとなった。

その上で、日本の NGO より途上国市民社会との連携の経験があるパネリストによる具体例や経験が共有されることで、参加者にとってより身近で具体性のあるテーマとして認識され、活発な議論を見ることができた。



(2)企業とNGOの連携

このサブテーマに関する研究会の開催にあたっては、JANICが実施協力団体として協力した。

助言委員会

CSRの分野における第一人者であり、多くの経験と知見を有する以下の3名を助言委員とし（長沢氏はオブザーバー）、2007年6月、9月、および11月にヒアリングを実施した。主に本サブテーマの重要課題および目的の設定に関し、助言をいただいた。

金田晃一氏（株大和証券グループ本社 CSR室専任担当）

茅野俊幸氏（社団法人シャンティ国際ボランティア会事務局長）

長沢恵美子氏（日本経団連1%クラブ¹³ コーディネーター（オブザーバー））

NGO・企業へのヒアリング

2007年7月から9月にかけて、CSRの事例を調査するため、下記のNGO・企業を訪問し、ヒアリング調査を実施した。

7月26日（木）株東芝

8月6日（月）株大和証券グループ本社

8月6日（月）特定非営利活動法人APEX

8月7日（火）特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド

8月15日（水）NEC（株）

8月16日（木）社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

8月31日（金）ノースウエスト航空会社

8月31日（金）ソニー株式会社

9月3日（月）ヤマハ株式会社

9月3日（月）株式会社INAX

9月4日（火）積水アクアシステム株式会社

11月6日（火）株式会社ニコン

11月26日（月）社団法人シャンティ国際ボランティア会

第4回研究会のための事前勉強会「グローバル社会に求められる企業とNGOのパートナーシップとは ～新たな関係のあり方を探る～」連続勉強会

第1回事前勉強会

【1.実施枠組み】

日時 2007年10月11日（木）14:00 - 16:00

会場 早稲田奉仕園 スコットホール222号室

使用言語 日本語

参加者 14名（NGO関係者のみ、主に広報やマーケティング・渉外担当者）

¹³ <http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/>

【2.概要】

時間	項目	担当者
14:00 ～ 14:05	開講挨拶	下澤 嶽氏 (JANIC 事務局長)
14:05 ～ 14:50	『企業の社会的責任(CSR)とNGOの接点～経団連の視点から～』	金田 晃一氏 (株)大和証券グループ本社)
14:50 ～ 15:35	『NGOとのパートナーシップ：思考プロセスと決定要因』	
15:35 ～ 15:55	質疑応答	参加者
15:55 ～ 16:00	閉講挨拶	JANIC

【3.講義内容要約】

第1回事前勉強会は、講師に大和証券グループ本社 CSR 室専任担当の金田晃一氏を迎え、CSRにおける企業の思考、つまり、企業はなぜCSRまたは社会貢献活動を行うのか、NGOと連携する上で何を求めているのか、を学ぶことを目的に開催された。主な内容は下記の通りである。

：『企業の社会的責任(CSR)とNGOの接点～経団連の視点から～』

社団法人日本経済団体連合会(経団連)の発行する「企業行動憲章 実行の手引き(第5版)」第6章「良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行う」を読み解いた。同内容は実際に多くの企業が社会貢献を行う際に参考及び指針にしているものであり、今回参加者はその内容を読み理解することにより、企業の社会貢献に対する基本姿勢を理解することができた。

『NGOとのパートナーシップ：思考プロセスと決定要因』

現在第一線でCSR活動を行う金田氏より、最新の企業のCSRにおける「領域モデル、推進モデル、実践モデル、動機モデル」について解説した。CSRと一言で言っても、多様な領域、推進方法、実践方法、動機があることが指摘された。またその中で、NGOとの連携がどのように位置付けられることが出来るかを考察した。

また、企業とNGOとの関係について、その諸局面(対立もしくは協調もしくは同質など)やその具体例を学び、「企業とNGOは資金供与だけの関係ではなく、相互に批判、支援しあう関係もあり、大変多様なものである」という理解を深めた。

金田氏より、今後のNGO側の課題として以下2点の投げかけがあり、現地NGOへの橋渡しとしての日本NGOの役割や、「現地-現地アプローチ」実現のための、企業の現地法人や商工会議所などへの働きかけの重要性を参加者が考える契機となった。

- ・日本における現地 NGO の紹介機能と報告機能、アカウンタビリティの強化
- ・「現地-現地アプローチ」の強化（現地ニーズの発信）

最後に、金田氏より、企業の CSR 担当者間ネットワークと比べて、NGO 側の渉外担当者間のネットワーキングが脆弱であるという指摘があり、「情報共有プラットフォーム」の必要性についての提言があった。この構築の実現は、今後取り組むべき課題であることが、参加者によって認識された。

第2回事前勉強会

【1.実施枠組み】

日時	2007年10月16日(火)14:00 - 16:00
会場	早稲田奉仕園 スコットホール 222号室
使用言語	日本語
参加者	16名(NGO関係者のみ、主に広報やマーケティング・渉外担当者)

【2.概要】

時間	項目	担当者
14:00 ~ 14:05	開講挨拶	下澤 嶽氏(JANIC) 茅野 俊幸氏(社団法人シャ ンティ国際ボランティア会)
14:05 ~ 14:20	NGOの企業連携への取り組み (特活)ハンガー・フリー・ワールドの アプローチ法	渡邊 清孝氏(特定非営利活動 法人ハンガー・フリー・ワー ルド)
14:20 ~ 14:25	質疑応答	
14:25 ~ 15:00	参加者からの発表(各約10分・質疑応答 含む)	根本 かおる氏(事務局長)
	・日本 UNHCR 協会	
	・特定非営利活動法人ジャパン・プラット フォーム	寺垣 ゆりや氏(総務総括担当)
15:00 ~ 15:50	ディスカッション ~企業とNGOのパートナーシップのあり方と は、その為のNGO間ネットワークとは~	参加者 *ファシリテーター 茅野 俊幸氏(社団法人シャ ンティ国際ボランティア会)
	・社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン	深見 俊朗氏(広報・マーケ ティング担当)
15:50 ~ 15:55	日本 NGO 連携無償資金協力における企業との 連携事例	石原 圭子氏(外務省国際協力 局民間援助連携室)
15:55 ~ 16:00	閉講挨拶	下澤 嶽氏(JANIC)

【3. 講義内容要約】

第2回勉強会では、(特活)ハンガー・フリー・ワールドの渡邊清孝氏、及び参加者からの「自団体の取り組み事例」の発表を行い、現在のNGOの企業連携への取り組み状況を共有した。後半のディスカッションでは、財団法人シャンティ国際ボランティア会の茅野俊幸氏をファシリテーターに迎え、第1回・2回の勉強会内容をふまえた参加者同士の意見交換を活発に行い「企業とNGOとのパートナーシップのあり方」を考える場とした。

前半：

まず、(特活)ハンガー・フリー・ワールドの企業アプローチ法が紹介され、ダイエツ業界との連携事例が発表された。本事例でのメリットとしては、インパクトのある宣伝効果、普段NGOが掲載してもらえないような雑誌に掲載してもらえる可能性などが挙げられ、参加者は企業連携における「資金メリットだけでない目的意識」を新たにした。また、本事例発表を通じて、企業とNGO団体の特性を生かした社会貢献活動の重要性が訴えられた。渡邊氏から、NGOの今後の課題として下記の点の指摘があった。

- ・ NGOのマーケティング能力
- ・ 企業へのグローバルイシュー啓発、MDGsの活用の可能性
- ・ 企業のビジネス活動におけるCSR活動への危機(ネスレの粉ミルク問題など)
- ・ グローバルイシュー以前の問題(CSR担当者の意識の低さ等)における、企業への助言やモニタリングの必要性

次に、参加者3名より、各団体での企業連携の取り組み状況が発表された。各団体が心がけていることや直面している課題など、NGO全体が共有できる事柄が多く挙げられた。心構えとしては、提案時には、企業の特性、本業を生かし、Win-Winになる連携を開発・提案することや、報告時には、社員・組合向けのイベントでより支援を実感できるような報告をすることの重要性などが共有された。また課題として、企業との信頼関係を構築するまでに信頼とリソースがかかる問題をいかに効率化できるか、運営費に関する支援をいかにとっていくかといった点が指摘された。

後半：

ディスカッションでは、活発な意見交換と議論が行われた。特にNGOと企業の連携に関して、CSRの経験を既にある程度持つ企業はPRのためだけにNGOと組むのではなく、他企業との競争として、これまで気づいていない社会問題にいち早く取り組んでいきたいと思っており、未開拓分野を常に探しているということが共有された。そしてそのために、助言・提言者としてのNGOの役割が期待されていることが指摘された。また、リスクマネジメントの一環として、早期段階で、NGO側からの、自社に関係する問題の指摘を企業が望んでいることも明らかにされた。さらに、企業のCSR担当者の意識の格差が大きく、NGOとして啓蒙に貢献できるのではないかと、NGO側の渉外担当者間のネットワークと、企業側の集まりで意見交換や提案を今後行ってはどうか、等の提案が出された。

第4回研究会「グローバル社会に求められる企業とNGOのパートナーシップとはフォーラム」

【1.実施枠組み】

日時	2007年12月13日(木) 14:00 - 17:00
会場	JICA 国際協力総合研修所 4階会議室
使用言語	日本語
参加者	48名(NGO関係者29名、企業関係者19名)

【2.概要】

時間	項目	担当者
14:00 ~ 14:05	主催者挨拶	寒川 富士夫氏 (外務省国際協力局民間援助連携室)
14:05 ~ 14:10	はじめに	下澤 嶽氏 (JANIC)
	連携事例発表	
14:10 ~ 14:35	現地法人の積極参画 (株)INAX+(社)セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン	久留島 豊一氏((株)INAX) 堀江 由美子氏(社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン)
14:35 ~ 15:00	ビジネスにつながったNGOの技術提案 積水アクアシステム(株)+(特活)APEX	松原 善治氏(積水アクアシステム(株)) 彦坂 哲弥氏(特定非営利活動法人APEX)
15:00 ~ 15:25	NGOの現地化が創り出す信頼関係 (株)ニコン+(社)シャンティ国際ボランティア会	安江 浩司氏((株)ニコン 総務部) 藤川 和美氏(社団法人シャンティ国際ボランティア会)
15:25 ~ 15:50	改めて問う 中間支援組織の重要性 (株)大和証券グループ本社+アジア・コミュニ ティ・センター21(ACC21)	金田 晃一氏((株)大和証券グループ本社) 鈴木 真里氏(アジア・コミュニティ・センター 21(ACC21))
17:00 ~ 16:40	パネルディスカッション 「連携の経験から学ぶ、NGOと企業が出来ること」 ~新たな関係のあり方を探る~	コメンテーター： 金田 晃一氏((株)大和証券グループ本社) 下澤 嶽氏(JANIC) パネリスト： 上記事例発表者7名、 会場参加者
16:40 ~ 16:55	まとめ ~NGOの企業連携担当者間のネットワークの 必要性~	下澤 嶽氏(JANIC)
16:45 ~ 17:00	閉会挨拶	JANIC

【3.スピーカー・講師】

寒川 富士夫氏（外務省国際協力局民間援助連携室長）
 下澤 嶽氏（JANIC 事務局長）
 久留島 豊一氏（（株）INAX 環境戦略部部長）
 堀江 由美子氏（社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン¹⁴広報・マーケティング部）
 松原 善治氏（積水アクアシステム（株）エンパイロメント事業部長）
 彦坂 哲弥氏（特定非営利活動法人 APEX¹⁵広報・情報担当）
 安江 浩司氏（（株）ニコン総務部社会貢献室長）
 藤川 和美氏（社団法人シャンティ国際ボランティア会海外事業課タイ担当）
 金田 晃一氏（（株）大和証券グループ本社 CSR 室専任担当）
 鈴木 真里氏（アジア・コミュニティ・センター21（ACC21）¹⁶事務局長）
 司会：富野 岳士氏（JANIC 事務局次長）

【4.講義内容要約】

まず、主催者である外務省の寒川富士夫民間援助連携室室長より、2回の事前勉強会により NGO と企業の連携と信頼の構築が進んできていること、また、今後も国際社会において、企業がグローバルに進出する上で、現地企業との連携と共に、現地で活動している NGO との連携のニーズが増えにくるという見込みが指摘された。

連携事例の発表として、4つの事例の経験が共有された。（株）INAX と（社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの事例では、企業の現地法人の積極的な参画のもと、NGO との連携が、ベトナムにおける水に関する環境教育活動において実現したことが披露された。また積水アクアシステム（株）と（特活）APEX の事例では、NGO から新しい技術提案があったことから、排水処理に有効な立体格子状接触体回転円板の開発・製品化において、連携が行われたことが発表された。

（株）ニコンと（社）シャンティ国際ボランティア会では、企業と、日本 NGO の現地法人とが密接に連携し、タイにおける青少年教育支援を「ニコン・シャンティ奨学金」として実施・成功することができたことが発表された。さらに、（株）大和証券グループ本社とアジア・コミュニティ・センター21（以下、ACC21）の事例では、中間支援組織の重要性が指摘された。2004年12月のスマトラ沖地震とインド洋津波災害発生に関し、復興支援プロジェクトを企業が実施するにあたり、中間組織である ACC21 がプログラムの選定や活動状況のモニタリングで貢献し、事業が順調に行われていることが理解された。

パネルディスカッションでは、企業・NGO 双方から積極的な意見が出され、活発な議論が行われた。特に企業の側からは、連携プロジェクトにおいて企業名を全面に出せることが重要であること、アカウントビリティや組織がしっかりしている団体は信頼できること、等が指摘された。NGO 側からは、担当者の理解のみならず、継続的な事業を実施する上で会社の理解が重要であることや、数

¹⁴ <http://www.savechildren.or.jp/>

¹⁵ <http://www.apex-ngo.org/>

¹⁶ <http://www.acc21.org/>

値化できない成果も重要であるが、それを企業に理解してもらう必要があるなど、企業と現地とNGOのニーズのバランスのとり方が課題であることが指摘された。また、現地法人と現地NGOとの連携促進も、迅速な対応のために重要であり、今後取り組んでいくべき課題であることが確認された。

第3章：研究会から学んだこと

(1) 北と南の市民社会連携

(1)-1. NGO 間ネットワークの分類と課題

本研究会を通して、NGO 間のネットワークに関して考察した結果、次のとおり、その目的や種類を分類した。また、NGO ネットワークが直面する課題や、今後の展望も整理された。

【1.目的】

- ・ 自団体のみでは乗り越えられない問題や、達成し難い目的を達成するため
- ・ ネットワーク参加団体間で情報共有を行い、コミュニケーションを促進するため
- ・ アドボカシー活動を効果的に実施するため
- ・ 自団体および他団体の能力を高め、キャパシティビルディングにつなげるため

【2.分類】

下記のように分類できるが、1つのネットワークが複数の分類に該当する場合もある。

セクター包括型ネットワーク

国際協力に関する NGO のネットワークなど、セクターを横断的にまとめるネットワークがこれにあたる。(例：JANIC)

目標により構築されるネットワーク

イベント実施や政策提言等の目標のために構築されるネットワーク。構築の契機となるのは、政治的イベントの発生等、外的要因であることが多い。外部イベントによりもたらされる負の状況に対抗するために、同タイプのネットワークが構築されることが多いためである(例：米国のベーシック・エデュケーション・コーリション(Basic education coalition¹⁷))。

特定イシュー解決型ネットワーク

教育や環境など、特定の課題に関心を持つ NGO をまとめるネットワークがこれにあたる。(例：児童労働ネットワーク¹⁸)

地域まとめ型ネットワーク

地域によりまとまるネットワーク。さらに2つに分類できる。

- ・ 活動対象地域(支援地)によりまとまっているネットワーク(例：ネパール NGO ネットワーク¹⁹、日本アフガン NGO ネットワーク²⁰)
 - ・ 自分たちが拠点を置いている地域によりまとまっているネットワーク
- ただし、これらのネットワークは、1990年代以降地域を超えてトランスナシ

¹⁷ <http://www.basiced.org/>

¹⁸ <http://cl-net.org/>

¹⁹ <http://www.nepal-ngo.net/>

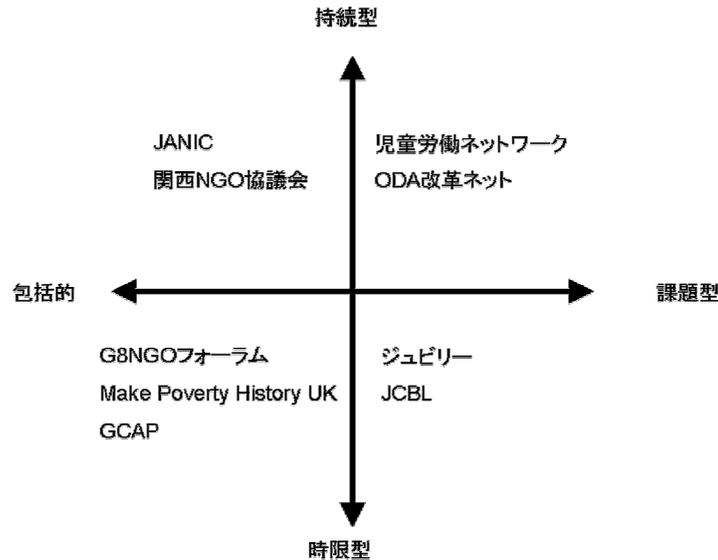
²⁰ <http://www.jca.apc.org/~jann/>

ヨナルなネットワークに発展しているケースが見受けられる（例：GCAP）。

対象アクターまとめ型ネットワーク

多くの NGO では支援対象とするアクター(女性、子ども、障害者等)を設定しているが、同じアクターを対象とする NGO が構築するネットワークがこれにあたる。

その他、テーマの包括性や継続期間による分類も可能である。



【3. 課題】

NGO ネットワークが直面する課題として、次のようなものが指摘される。

参加型意志決定システムの確立

ネットワークとしての意志決定プロセスを、構成メンバー参加型にするのか、それとも一部メンバーによる中央集権型にするのか、見極めることが困難である。課題 との関係が深い。

アカウントビリティの確保

複数 NGO が参加するネットワークにすることにより、責任主体が明確でなくなる結果、アカウントビリティの確保に困難を伴う。課題 との関係が深い。

ネットワーク運営のあり方

ネットワーク組織作りは常に困難を伴う課題である。構成団体との調整やネットワーク NGO 本来の任務との兼ね合いで問題が発生する場合も多く、ネットワークのミッションの遂行を妨げることもある。この課題をどのように認識して対処し、いかにリーズナブルなストラクチャーを作れるかが課題である。

NGO 間の南北問題

特にトランスナショナルな NGO ネットワークが持つ課題として、北がアジェンダ設定を

行ってしまう可能性を常に考慮しておく必要がある。北のNGOが財政的・人的側面でリソースを提供する仕組みが多いが、南の当事者が代表性を持つことが必要である。南北NGO連携の難しさがここにあるが、北のみならず、南のNGO・市民社会組織(CSO)自身のキャパシティの問題も考慮しなくてはならない。

テーマの固定化の可能性

NGOネットワークは意思決定に時間がかかるため、抜本的な変革がしにくいという課題がある。改善策として、たとえば3年間でテーマの見直しと再設定を行うといった方策が考えられるが、ネットワークの運営上、実現が難しいことが予想される。

リソースマネジメント

ネットワーク運営にかかる時間は膨大であるが、いかに必要な人的・資金的リソースを確保できるかということが大きな課題である。

組織運営の優先順位

特に目標設定から始まったネットワークは、目標の達成のみに注力し、しっかりとした組織を作るといった視点が疎かにされる傾向がある。しかし、効率的な組織を築いておかなければ、目標達成のための十分な活動が困難になる。

指標設定の問題

効果と効率性を両立することは困難である。特にアドボカシーの分野では、成果をどのように測定するかは難しい問題である。

【4.今後の展望】

今後、NGOネットワークが置かれ得る状況として、次の点があげられる。

- ・ ネットワークへの参加の広がりについて
 - NGOネットワークは、新たな参加をもたらし、多様な参加が可能となる。とりわけ近年新たに生まれたネットワーク形成のツールを用いて、より広く一般にアピールすることも可能である。その結果、NGOに留まらず市民等多くのアクターを参画させることができ、創造性の向上と、アドボカシー・主張に対する賛同の広がりが期待できる。(例：GCAP、ミクシィ、シビルG8)
- ・ 連携の広がりについて
 - 近年ではNGOのネットワークが、国内的なものからグローバルなものへと変化しているケースが多いが、この動きがより加速する。
 - 南の国から、ネットワークを通じて、北のネットワークに具体的な提案が出されるケースが増えている。

(1)-2. 今後の南北間市民社会連携の課題と可能性

今後、南北間市民社会連携を進めて行く上で、今回の研究会を通じていくつかの課題が浮き彫りとなった。また、それぞれの課題に対して、考慮すべきポイントや、取りうる対応策が明確になった。次の通り整理する。

【課題と取りうる対応】

課題 1：北と南の市民社会に共通して、活動資金をいかに確保するかという問題がある。北では、政府から資金的援助を得られる場合があるが、南では NGO が政府と対峙する立場にあることが多く、資金が政府から得られない。そのため、北の NGO に資金面で頼らざるを得ない。その結果、南の自律性や事業の柔軟性が低くなる傾向がある。

対応：北が政府から資金提供を受ける場合、活動の独立性を確保できるか否かを考慮する必要がある。また、ドイツ等では、政府ではなく教会が資金源になっている事例もあり、こうした特異性にも南北双方が留意する必要がある。南北間連携においては、過去の成功例から学び、継続的な連携を維持し、その中で関係の見直しを継続的に行うことが重要である。

課題 2：アドボカシー活動が洗練されつつあり、南北間、南の中の NGO 間の連携（地域レベル）など、NGO 間の連携があらゆるレベルで進みつつある。その結果、多くの会議で様々なアジェンダが話し合われているが、その会議にアクセスしやすい北の NGO によるイニシアティブが優先されてしまい、南の市民社会の声が反映されにくい傾向がある。

対応：両者が対等なパートナーとなり、アジェンダ設定の時点から、南の参加を担保した参加型で実施することが重要である。また、こうした会議に参加し発言できる、高い地位にある南の専門家を活用することが効果的である。

課題 3：（課題 2 に関連して）国際会議に参加できる専門家はいわゆるエリートであり、草の根との乖離が生まれてしまう懸念がある。

対応：南の国内・地域レベルの NGO ネットワークにおいて、民主的で透明性のある運営を実施し、南の声が代弁されるよう、これらの専門家を啓蒙・モニターすることが有効である。また、それに対する北側からの長期的コミットが必要であり、こうした専門家や南の市民社会のキャパシティビルディングを支援するほか、北の市民社会自身も南の市民社会の声を国際的な議論の場にもっていく努力が必要となる。

課題 4：北のドナー国やその市民から注目・資金を集めやすい議題とそうでない議題が存在しており、南の現場で最もニーズがある議題ではなく、前者の議題に議論や実際の事業が集中しがちである。

対応：アジェンダ設定の議論から南の参加を担保し、何が最も必要なのかという点について、一から共通のアジェンダを見つけることが求められる。北からは透明性のある形でそのプロセスを公開すべきであり、また南からは効果的な形で支援が使

用されているか、モニターすることが有効である。

課題 5：南の市民社会といっても、その国の市民社会活動の歴史、政治的・経済的・社会的背景により、非常に多様な組織が存在している。

対応：その国・地域固有の背景を十分に理解し、敬意を払い、その上でパートナーシップのあり方を模索する必要がある。

(2) 企業と NGO の連携

(2)-1. 企業と NGO の連携の分類

企業と NGO の連携については、様々な事例があることが調査や研究会によって明らかとなったが、大別すると本章末の表「企業と NGO のパートナーシップ類型」のように分類できる。

(2)-2. 企業と NGO の連携における課題と今後の展望

本サブテーマを実施する過程で、企業と NGO が連携を行う上での課題が、次のとおり明らかとなった。それぞれを実現するために、今後推進すべき作業を整理する。

【1. 課題と推進すべき作業】

課題 1：企業に対して、グローバルイシュー解決の一助となる連携の提言および提案を実施する必要があること。

作業 1：MDGs に代表されるグローバルイシューへの企業の気付き、および取り組み意欲を促進する。

作業 2：企業と NGO との長期な連携を構築する。企業からの NGO の活動特性に対する理解を促進する。

作業 3：困難な事業への支援が評価される社会づくりに貢献する。

課題 2：企業と NGO の連携に関する継続的な調査・広報活動を行う必要があること。

作業 1：企業と NGO の連携に関する事柄（事例を含む）を調査し、それらを企業・NGO 担当者が有効活用出来るような仕組みを構築する。

作業 2：最新の CSR 動向情報をアップデートし、NGO 担当者へ伝達する。

課題 3：NGO のアカウンタビリティを推進する必要があること。

作業 1：企業が NGO に求めるアカウンタビリティをさらに深く調査し、それを基にして NGO のアカウンタビリティ強化を推進する。

作業 2：NGO 団体のアカウンタビリティ達成度を企業に分かりやすく伝える。

課題 4：NGO の企業連携に関する情報交換等のプラットフォームを構築する必要があること。

作業 1：NGO の企業連携担当者間ネットワークを立ち上げる。

【2. 今後の展望】

特に上記課題 4 の「NGO の企業連携に関する情報交換等のプラットフォーム構築」については、

勉強会や第4回 NGO 研究会などの様々な局面でその必要性を唱える声が多く聞かれ、それらの声を受けて、JANIC としてその立ち上げの事務局的作用を意欲的に担っていく方針を固めた。既に立ち上げ準備会を行い、正式名称を「CSR 推進 NGO ネットワーク」とし、24 団体の参加が決定している。2008 年春には本格的に活動を開始する予定であり、その概要は以下の通りである。

【「CSR 推進 NGO ネットワーク」概要】

目的

- ・NGO 担当者間の情報交換
- ・企業や他セクターとの情報交換の場づくり
- ・企業と NGO の連携に向けての課題の抽出、解決策の提示・提言、実践

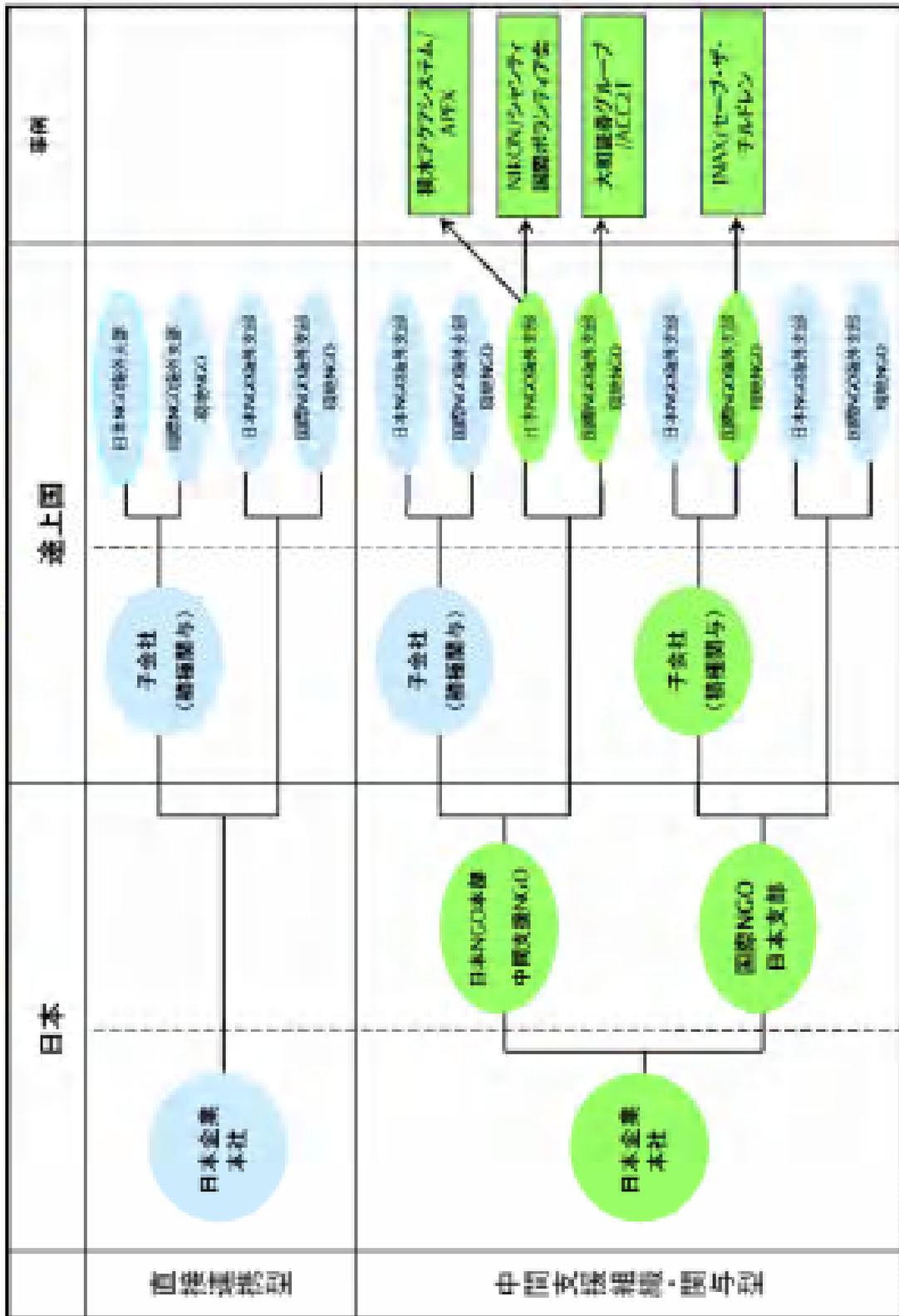
活動内容

- ・MDGs を視野に入れた CSR の推進
- ・企業との連携における NGO 側の課題の抽出と解決策の提示
- ・企業への効果的なアプローチの研究と成果の共有
- ・NGO と企業の連携における調査、及び、提言活動
- ・CSR 調達の調査、及び、提言活動
- ・環境と開発の密接な関係の提示
- ・共同の広報

上記の成果を普及するためのウェブサイト、出版物、シンポジウムなどを通じた広報活動など

表：企業とNGOのパートナーシップ類型（JANIC作成）

企業とNGOのパートナーシップ類型



第4章 まとめと提言

(1) 北と南の市民社会連携を効果的に行うために

本サブテーマでは、昨今急激に加速化している北の諸国内・間、南の諸国内、北と南の市民社会間連携の状況と顕在化しつつある課題を、タイムリーな形で共有し、議論し、整理する場を創造することができた。2008年に開催される TICAD IV と洞爺湖サミットを目前にして、日本市民社会においても、北の市民社会においても、南北市民社会間でも、NGO 同士の連携が急速かつ同時に進行している。2007年というタイミングで本研究会を開催し、日本の NGO が一同に会して、市民社会連携をじっくり再考する機会が持てたことは、非常に有益であった。特に、進化を遂げつつあるアジアやアフリカの市民社会の状況や、南北市民社会間の連携が進むことによる成果と課題を明確にできたことは、大きな成果であると考えられる。以下、本サブテーマを通じて明らかになった点から、考えうる提言をここに整理する。

北の市民社会の持つべき心構え ～南の市民社会の当事者性の重視

これまで、北の市民社会も、南の市民社会を様々な課題の当事者として扱ってこなかった。しかし現在、南における課題の解消は、北の政府やその市民社会が、あるいは近年においては南の政府が、主導権を握って努力すべきであるという認識が形成され、多くの開発援助政策やプロジェクトが実施されてきた。とはいえ、このアプローチでは、上層レベルで認識や議論が進んでも、草の根のレベルでの課題解消に至らない場合が多かったのも事実である。特に、草の根レベルでのプロジェクトや政策の持続性に関する課題は残り、援助がなくなればまた元の状態に戻ってしまうということが繰り返されてきた。その結果、政府レベルから草の根レベルに至る援助依存体質が育まれた。

2000年の国連ミレニアムサミットで、MDGs という指標を定め、2015年までに世界中の多様なアクターが力をあわせて取り組むことが合意されたとき、そこにはこれまでの手法への批判的再検討が含まれていた。とりわけ 1990年代初頭から徐々に進んできたアプローチである、南の市民社会のオーナーシップの重要性が認識されるようになった。南の市民社会自身が自らの問題について責任をもち、声をあげるようになってきたこと背景には、開発援助ディスコースにおける住民の参加型開発への重視という変化はもちろんのこと、南の市民社会のオーナーシップへの強い配慮が存在している。

この点は、第1回研究会で取り上げたアフリカ域内の市民社会ネットワーク構築の現状、および第2回研究会で取り上げたアジア市民社会の状況からもうかがえる。第2回研究会では、市民社会の活動に制限がある中国においても、環境という生活に密着した課題に関して多くの NGO が結成され、中国に留まらず、韓国や日本の NGO との協働作業を通じて、自らの問題解消への新しいアプローチを探っている様子が明らかになった。また、フィリピンやタイの事例からも、住民運動の活気とアジア域内の NGO 間の連携が、アジア諸国の市民社会のエンパワメントに果たしている重要な役割が明示された。第1回研究会では、市民社会連携の面でアジアに遅れをとっていたアフリカでも、現地 NGO の試みや、国を超えた連携活動の加速化が紹介されている。

これら2回の研究会で明らかになったのは、南の市民社会のオーナーシップを認め、支え、協働していくというアプローチ、すなわち北と南の市民社会間のこれまでの垂直的関係を水平化するア

アプローチの重要性が、以前よりも増していることである。このアプローチを実行に移す上で、日本の市民社会にはまだまだ課題が多いが、先行しているヨーロッパ市民社会にとっても、課題が多く残されていることが、シンポジウムにおいてドイツのネットワーク NGO によって明らかにされた。つまり、形式上の「参加」は進んできたものの、本当の参加になっているかという点で、反省と改善が必要であることが指摘された。

2008年には、アフリカを議題とする TICAD IV と北海道洞爺湖サミットが日本で開催される。ホスト国の市民社会が、南の市民社会の当事者性を認め、支え、彼らの本当の意味での参加を担保し、国際舞台で活躍できる環境を整えるために尽力することが、何よりも重要であることを、本研究会は明らかにした。アジアとアフリカの市民社会には、これに応えるだけの独自の知見や経験、ネットワークが備わりつつあることが明らかになったことも、本研究会の重要な貢献であった。

北の市民社会が南の市民社会と連携する際に指針とすべき新しい手順

ヨーロッパ、アフリカから NGO を招聘して開催したシンポジウムでは、アドボカシー活動における南北市民社会連携の課題と提案が具体的に出され、日本の市民社会が今後の指針として念頭おくべき点が明らかにされた。

南北間連携のこれまでの経験から、両者の連携が様々なレベルで進みつつあることが分かっている。その結果、多くの会議で南の開発に関するアジェンダが話し合われているが、その会議に人的にも財政的にもアクセスしやすい北の NGO によるイニシアティブが優先されてしまい、南の市民社会の声が反映されにくい傾向があることが明示された。また、南の現場で最もニーズがある議題ではなく、北のドナー国やその市民から注目・資金を集めやすい議題に資金が提供される傾向があることが判明した。

この状況を打破するために最も重要であるのは、南北市民社会が対等なパートナー関係を構築し、会議のアジェンダ設定の時点から、南の参加を担保する参加型で実施することである。南で最も必要とされていることを北の市民社会と共有し、それを解決するための方策を共に考えていく過程で、さらに対等なパートナーシップが生まれてくるであろう。北の市民社会は、こうした場の創設と維持にコミットすべきであり、またそうしたプロセスを取っているということを、南だけでなく北の市民社会に公開することにより、長期的にドナー国やその市民からの注目・資金を、南のニーズに応じた形で集められるよう、啓蒙することにつながる。

また一口に南の市民社会といっても、非常に多様な政治・経済・社会的背景のもとに形成されている。そのことを十分に理解し、尊重しながら、平等なパートナーシップを構築するよう北の市民社会は努力すべきである。

南の市民社会のキャパシティの課題

とはいえ、南の市民社会のキャパシティに懸念がないわけではないことも、研究会で明らかにされた。たとえば、資金的な制約があるために、北の政府機関や市民社会へ依存しがちになるという問題、またそこから派生するオーナーシップの制限の問題が、シンポジウムで指摘されている。

また、第2回研究会では、タイの事例が紹介された際、「市民社会 = NGO」ではなく、市民社会には住民組織や宗教組織など社会に根を下ろす幅広い組織が含まれているはずであり、現在の南の市民社会が NGO によってのみ代表されていると考えるのには問題がある、との指摘がなされた。

本項の と では、北と南の市民社会間の垂直的関係を水平化していくことの重要性を取り上げたが、南の市民社会内部に存在する垂直関係を水平化していくことの重要性も明らかになった。北の市民社会が、南の市民社会と協働する際には、この点についての十分な配慮が必要である。

誰が NGO ネットワークのコストを負担するのか？

南の市民社会のキャパシティの限界の背景には、資金的な課題も存在する。NGO 活動のコストをいかに負担するかという点は、いずれの研究会でも焦眉の課題として何度も話し合われてきた。特に、第3回研究会では、場がクローズドであったという利点も活かし、この点について集中的に議論した。また、シンポジウムでも、ドイツにおいてもアフリカにおいても、資金の問題が非常に大きいことが明らかにされた。

ここでは、NGO 一般の資金の問題を取り上げるのではなく、市民社会間の連携を促進し支援するためにかかる、ネットワーク NGO のコスト負担に焦点をしばって提言をしたい。

本研究会では、MDGs の達成という世界規模の課題に取り組む際に、南の市民社会のオーナーシップを重視しながら、南北市民社会間が力をあわせ、効果的な活動をすることの重要性が確認された。一つの NGO でできることが限られており、今後ますます多様なレベルでの NGO 間の調整や連携、協働は不可欠であることが明らかになった。第3回研究会では、実際にネットワーク化された様々な活動が分類・整理され、それぞれの課題が話し合われたが、共通した課題としては、「誰がコストを負担するのか？」という点が明確になった。

ネットワーク組織の核となる「参加型の意思決定の保障」が、ときに運営上のコスト負担を多大なものとし、その結果ネットワーク組織の事務局を疲弊させることがいずれの団体からも問題として指摘された。それは、コア団体のいずれもが、NGO ネットワークの事務局を運営していることから来る経験に基づく知見であり、この点は広く共有されるべき重要な認識であると考えられる。

これをどのように解消するかについて話し合われたが、現状では、ネットワーク運営を円滑に行うだけの人材・資金を確保するのが、非常に難しいことが確認された。現場で井戸を掘る作業と比べて、寄付を集めることが難しいことが何よりも大きな課題であった。

このような資金・人材不足の結果、NGO ネットワークが成果を出すことが難しく、成果が出せる際には、事務局スタッフの犠牲と引き換えである点などが語り合われた。また、日本国内の NGO 間だけの調整をしていけばよかった時代は終わり、国際協力に取り組むいずれの NGO も、グローバルな展開をフォローし、南や北の市民社会との連携を積極的に行わなければならない状況に直面している。これを、個別の NGO が実施していくには、人材・資金が十分でない場合が多く、ネットワークの運営を行う事務局にそのような機能を託し、その代わりある程度の費用負担をしていくことが一つの打開策となる可能性もある。ネットワーク参加のコスト負担は、ネットワーク事務局にとっても、一つのやり甲斐を与えると同時に、加盟団体の参加意識を向上させるという意味では、今後

より議論されていいポイントであろう。とはいえ、資金規模の小さい日本の NGO が、どこまで費用負担できるかという、これにも限界がある。この部分での、政府機関の支援は重要であるが、シンポジウムでも議論されたように市民社会の自立性の担保も重要である。したがって、各種ネットワークは、今後ますます民間企業との連携を模索していくべきであろう。

(2) 企業との連携を効果的に行うために

本研究会のもう一つのサブテーマである、企業と NGO との連携に関しては、広範な調査を行い、勉強会や研究会において共有してきた。これまで個別に取り組みが行われてきた NGO と企業の連携事例を、NGO・企業双方が広く共有し、課題を議論する場として、先駆的な試みであった。企業と NGO が一同に会し、多くの事例を整理し議論する中で、企業と NGO に求められる役割が明確になり、また課題も明らかにされた。当初の目的として、グローバル社会での企業・NGO の役割の見直し、積極的な企業と NGO の出会いの形成、NGO の企業連携担当者間ネットワークの構築、これからの新しい連携を考える場づくり、等を掲げていたが、いずれも達成することができたと考えている。

今後、MDGs の第 8 目標である「開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」に利するために、NGO が企業との連携を推進するにあたり、留意すべきと思われる点は以下のとおりである。

企業の思考を理解した上での Win-Win 連携の発案と提案

「企業はなぜ CSR または社会貢献活動を行うのか」、「NGO と連携する上で何を求めているのか」を理解した上で、お互いの特性が生かせる連携の発案・提案を行うこと。

現地対現地の関係づくり（日本における現地 NGO の紹介機能と報告機能）

現地 NGO への橋渡しとしての日本 NGO の役割や、「現地 - 現地アプローチ」実現のため、企業の現地法人や商工会議所などへ働きかけることにより、さらなる CSR の発展が実現できる。3 章「勉強会から学んだこと」の「(2)-2. 企業と NGO の連携における課題と今後の展望表：企業と NGO のパートナーシップ類型」から理解できるように、NGO の海外支部・現地 NGO と、企業の現地法人を結ぶ、現地 - 現地アプローチは希薄であり、今後この分野の強化が望まれる。

アカウンタビリティの強化

多様なステークホルダーを背負う企業が連携先 NGO に求めるものは、団体の信頼性であることが明らかとなった。そのため NGO は、一般的なアカウンタビリティを向上させる努力が必要なだけでなく、きめ細やかな状況報告などを企業に対して行うことが重要である。

企業への問題提起能力（グローバルイシュー啓発、MDGs の活用の可能性）

CSR の経験を既にある程度持つ企業の場合、自社 PR の為だけに NGO と組むのではないということが明らかとなった。他企業との競争戦略の一環として、また、今まで気づいていない社会問題にいち早く取り組んでいきたいと考えており、未開拓分野を常に探している。グローバルイシューに関する企業への啓発を行ったり、MDGs の実現に企業が貢献できるような助言を行う等、その助言・提言者として、NGO の役割が期待される。

企業へのモニタリング能力

企業は CSR に関して、早期段階で NGO からの、自社に関係する問題があればその指摘をするなど、

リスクマネジメントにおけるパートナーとしての役割を望んでいる。したがって、こうしたモニタリング能力を NGO が身につけていくことが重要であり、今後期待される役割である。

今後、「(2)-2. 企業と NGO の連携における課題と今後の展望」でその概要を述べた「CSR 推進 NGO ネットワーク」の活動を通して、上記の課題が積極的に解決されていくことを期待したい。

最終的に、裨益者が幸せなコミュニティをつくれること、そして、そのことを日本の社会にも啓発していくことがゴールであるということを忘れてはいけない。今後は上記に掲げた事柄に加えて、MDGs 達成に寄与する社会貢献活動の啓蒙や提案、また、企業の社員やその家族への啓蒙活動が益々重要になってくるであろう。



事務局：(特活) TICAD 市民社会フォーラム